

「2009 CSRレポート」に対する 第三者のコメント

上智大学大学院
地球環境学研究科教授
藤井 良広



2009年は多くの企業にとって、CSRの真価が問われる年だった。前年(08年)に顕在化した金融経済危機による世界的な経済変動で、収益悪化、操業縮小、雇用削減へとつながる負のサイクルが、多くの企業で起きた。経費節減で、CSRレポートの減ページ発行見合わせなどと、CSR活動を抑制する動きも少なからずみられた。

こうした全体的な傾向とは逆に、住友信託銀行の今回のレポートは、ページ数が前年より2割ほど増えた。増量だけではない。3つの巻頭特集のうち2つは、「環境不動産」「社会的責任投資(SRI)」という具体的なCSR事業活動を取り上げ、毎年、企業価値向上のために掲げる5つのパス(経路)のうち第一の「事業革新の実現」でも、具体的な事業活動の進展を伝えている。

信託機能を活用した排出権商品・サービス、太陽光発電住宅向け金利優遇住宅ローン、土壤汚染不動産買取りファンドへの出資、環境保全や社会配慮の公益信託、そして複数のSRI商品などである。

多くは、前年版でも紹介されている。だが、年々、金融商品・サービスとしての具体化度は増している。従って、レポートで紹介する中味が濃くなり、ページ数増につながるわけだ。つまり、住友信託銀行のCSR活動は確実に定着し、発展していることが読み取れる。

「責任」を意味する英語は複数ある。Responsibility, Obligation, Liability, Duty——。このうち、「企業の社会的責任」の場合、Responsibilityが使われる。なぜだろうか。恐らく、他の言葉は義務的負担を表すが、Responsibilityは自ら対応(Response)する意味と、結果としての責めを負う覚悟、という両方の意味があるためではないか。

CSRを企業にとっての負の費用とだけ考えるのではなく、企業の本業自体が社会に応えるための活動で、本業活動に伴う結果についても当然、引き受けるとの位置付けだ。そう考えると、社会あつての企業であり、その逆ではない。

従って、社会が激変・混乱に見舞われたまさに今のような時にこそ、本来のCSRが求められる。安易に雇用を削

減する企業は論外だが、CSRレポートを薄っぺらに削るような企業も、それだけで、“上っ面のCSR”だったことを自ら告白したようなものだ。

もちろん、CSR関連費用を増やせばいいというわけではない。経営戦略の柱にCSRをしっかり据え、長期的な収益性向上を踏まえているか、将来を見た適正な資源配分が為されているか、社会にResponseする経営戦略と、従業員の遣り甲斐・働き甲斐がマッチした職場になっているか、どうかである。

今回のレポートからは、金融経済危機の強風下において、少なくとも正面からCSRを受け止め、社会へResponseしようとする気概が伝わってくる。まさに“疾風に勁草”の気概である。

課題もある。混迷の中で、顧客が企業を選別する視点には、「本物のCSR」の見極めと同時に、「収益の持続可能性」の評価も当然、入ってくる。レポートは、そうした視点に応える形で、「コスト管理・削減」「リスク管理の強化」を説明している。ただ、それらが収益性をどう支えるかの説得力は十分ではない。

この点では、例えば、CSR活動の総費用と総効果(収益への貢献の推計を含む)を金融的、会計的に試算して開示するなどのもう一歩踏み込んだ工夫を期待したい。CSRと収益性の関係は、景気に左右される短期の視点ではなく、長期の視点で評価するべきで、それぞれ信託にふさわしいテーマだと思う。

もう一つ気になったのが冒頭の3人のトップメッセージである。ケチをつけるつもりはない。ただ、前年同様、メッセージの内容は的確だが、3人の写真姿を含めて、少々堅い。CSRがすでに経営戦略の柱に位置付けられているならば、常にトップがCSRを先導する形の構成をそろそろ変えてもいいのではないか。代わりに、顧客と接する現場のフツの従業員を前面に押し出してはどうか。

もちろんトップが示す信頼感は大事だ。その一方で、親しみ易さも欲しい。トップ3人に、社会への「60歳のラブレター」を書いてもらう手もある。